

# 6割強が被災地支援のための経済的負担増を容認

## JILPT「第6回勤労生活に関する調査」結果

### 調査・解析部

層別にみると、当然のことといえるが、六〇歳以上では経験している割合が高くなってきている（図表2）。  
今後一〇年ぐらいの間に、大規模な自然災害を経験する可能性があるかどうかについては、「あると思う」割合が

勤労者の仕事と生活に関する意識を  
探るため、昨年一二月に実施した「第  
六回勤労生活に関する調査」（五月八日  
記者発表 [http://www.jil.go.jp/press/  
documents/20120508.pdf](http://www.jil.go.jp/press/documents/20120508.pdf)）では、併せ  
て「被災地支援に関する意識」をス  
ペシャル・トピックとして取り上げ、災  
害被災地に対する政府や企業の支援の  
あり方とともに、支援と負担の関係に  
ついての意識、東日本大震災の生活へ  
の影響——などを聞いている。それによ  
ると、被災地支援のために、自分の  
経済的な負担が増えてもよいと思うか  
について、「負担が増えてもいい」とす  
る割合は六四・九%と六割を超え、「負  
担が増えるのはよくない」とする否定  
派（三一・六%）を大きく上回ってい  
る。以下、震災関連の調査結果の概要  
を紹介する。

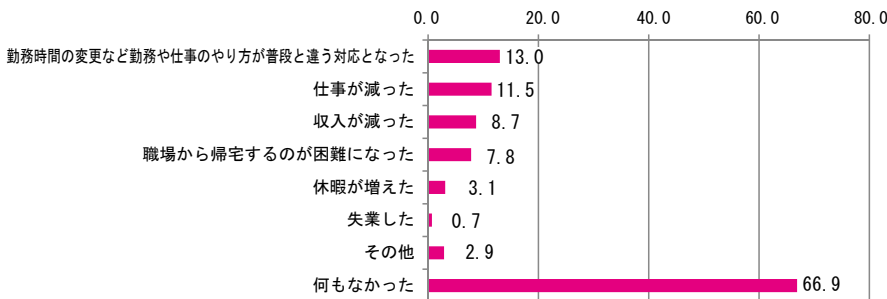
### 東日本大震災の仕事への影響

東日本大震災による被災状況につ  
いては（複数回答）、「自分自身が被災し  
た」人の割合が四・二%で、「家族・親  
戚・親しい知人の中に被災した人がい  
る」が一八・七%。このいずれにもあ  
ってはまらない人の割合は七九・七%と  
なっており、「自分自身」もしくは「家

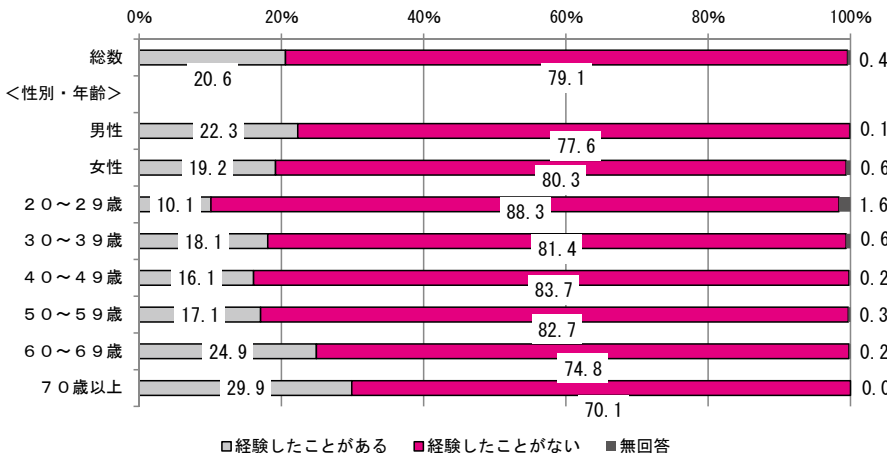
### 大規模自然災害に関する意識

今までに、東日本大震災のような大  
地震や津波、暴風、洪水、高潮、噴火  
などの異常な自然現象によって、家や  
建物が壊れたり、電気、ガス、水道が  
止まってしまい、日常生活に支障をき  
たすような大規模自然災害を経験した  
ことがあるか聞いたところ、約八割（七  
九・一%）が「経験したことがない」  
としており、「経験したことがある」の  
は二〇・六%と約二割だった。年齢階

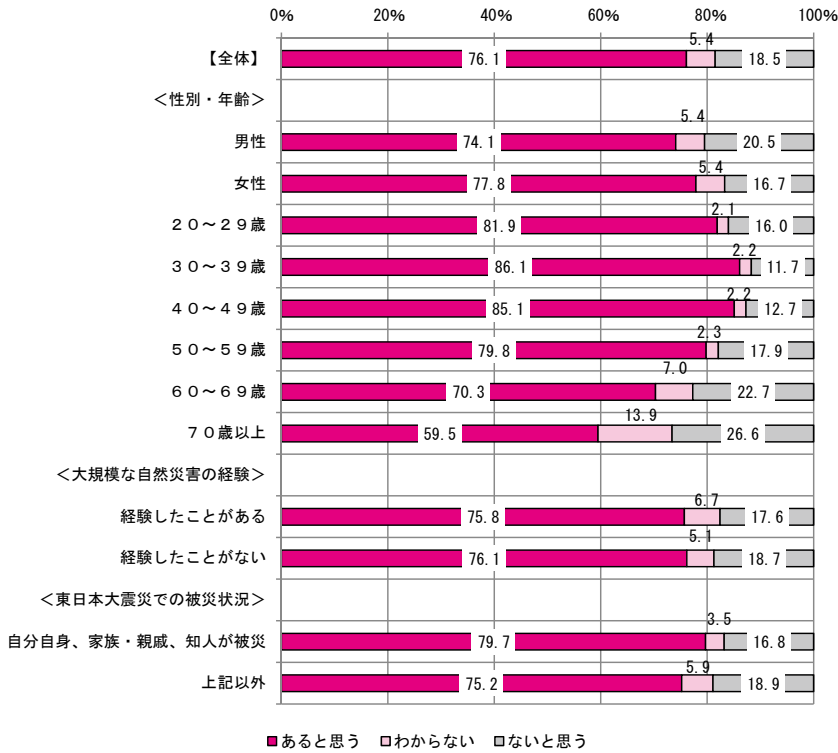
図表1 東日本大震災の仕事への影響（複数回答）



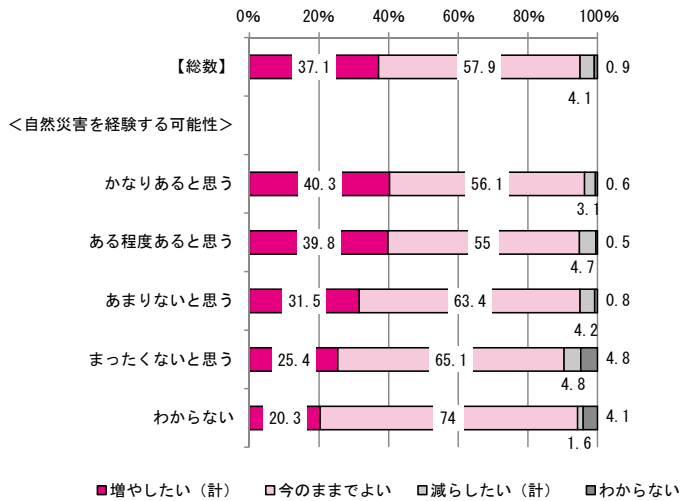
図表2 大規模自然災害の経験



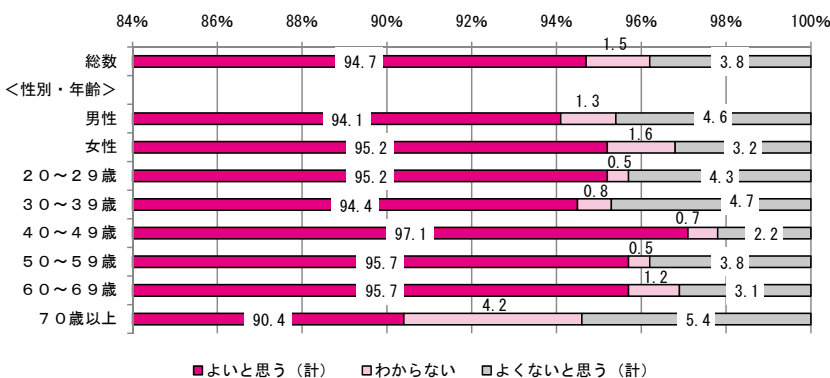
図表3 今後10年間で大規模自然災害を経験する可能性



図表4 家庭生活に費やす時間と大規模災害の可能性認識



図表5 大規模自然災害による失業者への手厚い支援



七六・一%と大多数で、「ないと思う」(一八・五%)を大きく上回っている。過去の大规模自然災害の経験や東日本大震災での被災状況の影響をみたところ、いずれも顕著な違いは見られず、過去の経験の有無は今後の災害の可能性の認識には直接影響をあたえていないようだ。また、性別による違いもありみられない。年齢階層別では若干の変化があり、四〇歳代以降、年齢が上がるに従って「ないと思う」「わからない」とする割合が高まっており、七〇歳以上では「あると思う」割合が六

割を切っている(図表3)。震災を契機に、家族の絆がマスコミ報道などでクローズアップされることが多い。大規模な自然災害を経験する可能性の認識と家庭生活に費やす時間のあり方の関係を見ると、経験する可能性が高いと認識しているほど、家庭生活に費やす時間が「増やしたい」と考えている割合が高くなっている。可能性が「かなりある」と感じている人は四〇・三%、可能性が「ある程度ある」としている人では三九・八%が時

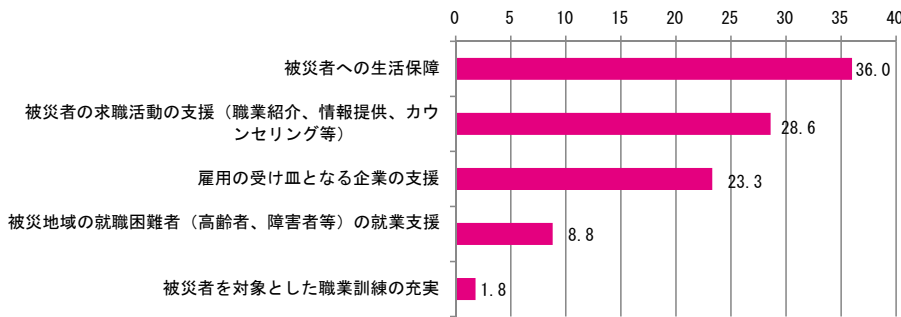
間を「増やしたい」としている。一方、可能性が「あまりない」と考えている人で時間を「増やしたい」人は三一・五%、可能性が「まったくない」という人で「増やしたい」人は二五・四%となっている(図表4)。

**被災による失業者への支援**

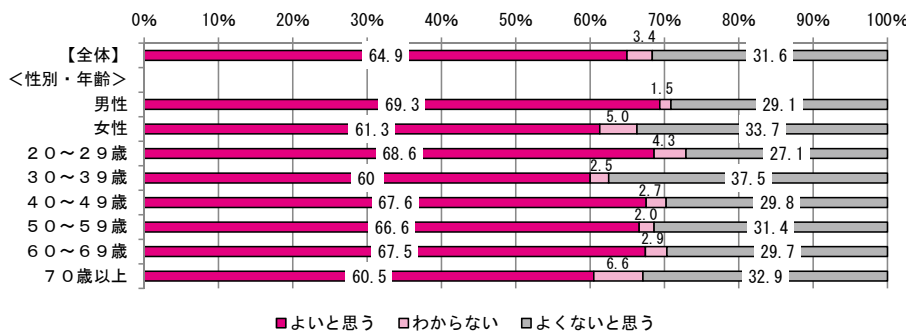
大規模な自然災害によって失業した人たちに対して、通常の失業者よりも手厚い支援を行うことについてどのようにか考えるか聞いたところ、「肯定派」(「よいと思う」)「どちらかといえばよいと思う」の合計)が九四・七%と大多数を占め、「否定派」(「よくないと思う」)「どちらかといえばよくないと思う」の合計)は三・八%とわずかつた。男女別、年齢別にみても、七〇歳以上で「わからない」が若干高く出ているものの、大きな違いは見られない(図表5)。

被災による失業者に対する手厚い支援策を肯定する人に、もつとも手厚く行うべき支援策を聞いたところ、「被災者への生活保障」が三六・〇%ともつ

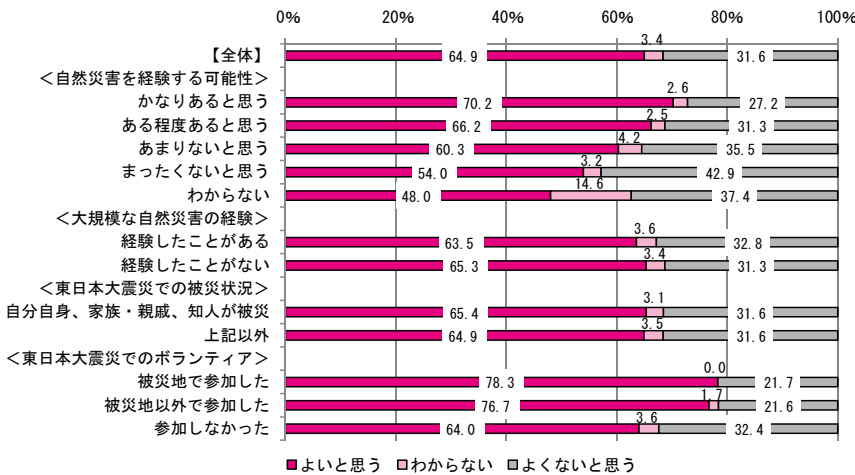
図表6 大規模自然災害による失業者に対して手厚く行うべき支援



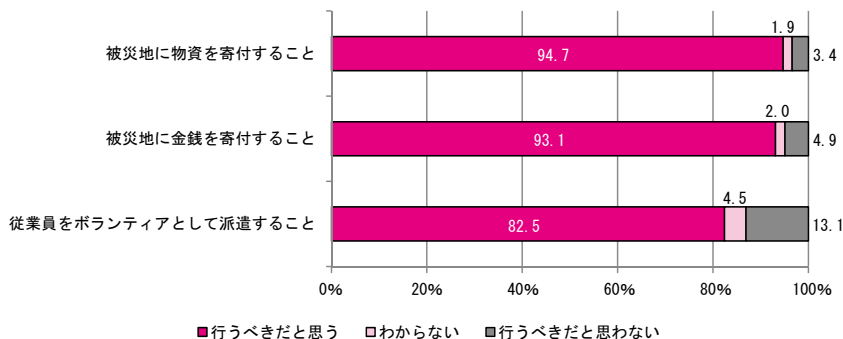
図表7 被災地支援のための経済的負担増に関する意識



図表8 被災地支援のための経済的負担増



図表9 企業の自然災害被災地への支援



とも高く、次いで「被災者の求職活動の支援(職業紹介、情報提供、カウンセリング等)」「(二八・六%)」、「雇用の受け皿となる企業の支援」(二三・三%)、「被災地域の就職困難者(高齢者、障害者等)の就業支援」(八・八%)、「被災者を対象とした職業訓練の充実」(一・八%)の順となっている(図表6)。

被災地支援と負担に関する意識

被災地支援のために、自分の経済的負担が増えてもよいと思うか聞いたところ、「負担が増えてもよい」とする割合(「よいと思う」「どちらかといえばよいと思う」の合計)は六四・九%と六割を超え、「負担が増えるのはよくない」「どちらかといえばよくない」と思う「よくないと思う」の合計)とす

る否定派の三一・六%を大きく上回った。男女別でみると、女性で否定派が若干多く、年齢階層別では、三〇歳代と、七〇歳代で否定派が比較的多くなっている(図表7)。

今後一〇年間に大規模自然災害を経験すると思うかどうかの意識の違いをみると、経験する可能性があると思うほど「負担が増えてもよい」としており、「負担が増えてもよい」という人の割合は、「まったくくない」という人の

「人」で五四・〇%、可能性が「かなりあると思う」人では大幅に伸びて七〇・二%となっている。過去の大規模自然災害の経験の有無や東日本大震災での被災の有無別でも、顕著な違いはみられなかった。東日本大震災でのボランティア参加の有無別では、参加した人の方が「負担が増えてもよい」とする割合が高く、被災地での参加と被災地以外での参加を比べると、被災地での参加の方が「負担が増えてもよい」とする割合が若干高くなっている(図表8)。

企業の災害支援

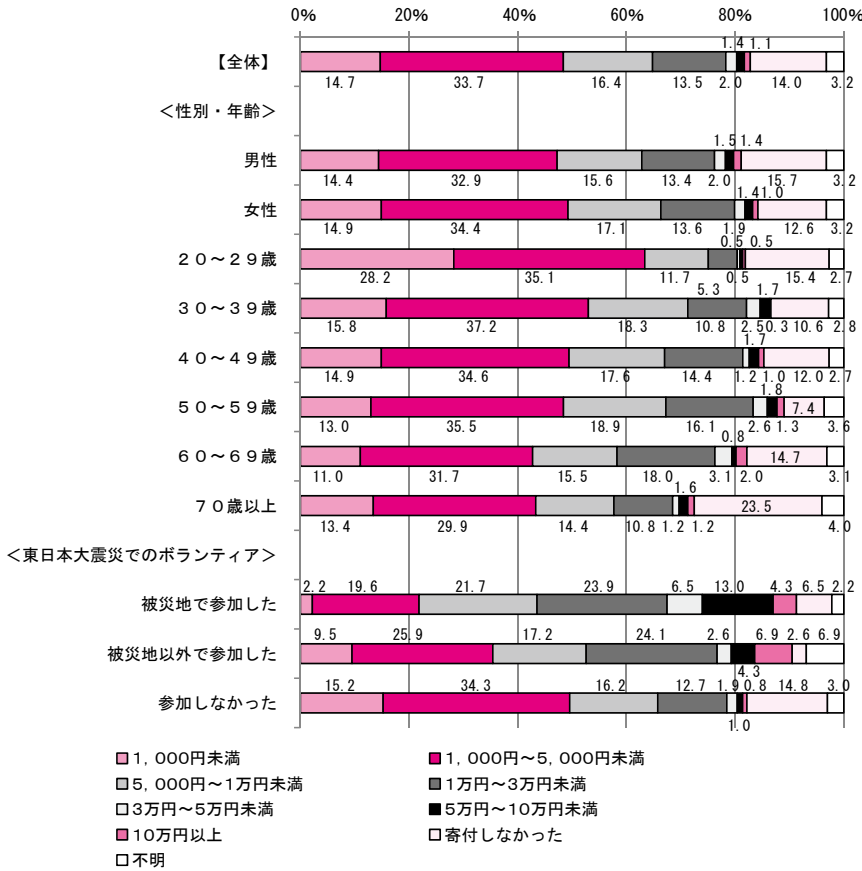
企業は、大規模な自然災害の被災地にどのような支援を行うべきかというところ、「実施するべき」「行うべきだと思う」「どちらかといえば行うべきだと思う」の合計」とする割合がもっとも高いのが「被災地に物資を寄付すること」で九四・七%、次いで「被災地に金銭を寄付すること」が九三・一%、「従業員をボランティアとし

て派遣すること」が八二・五%となっている(図表9)。

東日本大震災での寄付行為

東日本大震災での被災地支援の寄付行為について聞いたところ、寄付した人が八二・八%と八割を超えており、未曾有の大災害に対する関心の高さが浮き彫りになっている(「寄付しなかった」が一四・〇%、「無回答」が三・二%)。

図表10 東日本大震災での寄付金



男女別にみると、男性の方が「寄付しなかった」割合が若干高くなっている。年齢階層別では、六〇歳以降の高齢者で、「寄付しなかった」割合が高くなっている。

ボランティアの参加状況別にみると、被災地、被災地以外にかかわらず、参加した人では「寄付しなかった」割合が非常に低くなっている。

寄付した人の寄付金額(合計)の分布をみると、「一〇〇〇円~五〇〇〇円未満」の割合が四〇・七%と最も高く、次いで「五〇〇〇円~一万円未満」が一九・八%、「一〇〇〇円未満」が一七・七%、「一万円~三万円未満」が一六・三%の順。「一〇〇〇円~一万円未満」で過半数を占めている。

寄付金額の分布を、ボランティアへの参加の状況別にみると、参加の程度(参加せず↓被災地以外で参加↓被災地で参加)に従って、額水準が高くなっている(図表10)。

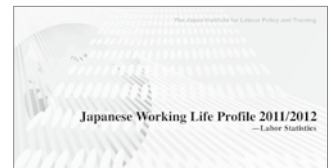
(主任調査員 郡司正人)

# Japanese Working Life Profile 2011/2012

## —Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。(主な項目は日本語訳付き)

- |                 |             |                      |             |
|-----------------|-------------|----------------------|-------------|
| <b>contents</b> | I. 国民経済の状況  | II. 人口・労働力           | III. 雇用     |
|                 | IV. 労働移動・失業 | V. 労働条件(賃金・労働時間・その他) | VI. 教育・能力開発 |
|                 | VII. 労使関係   | VIII. 勤労者生活          | IX. 社会保障    |



労働政策研究・研修機構[編] 92頁 2011年12月刊 ISBN978-4-538-75011-8

定価: 1,050円(税込)

(ご注文・お問い合わせ先) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課  
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp